



NPO 法人と監査法人の人材交流

～ 認定 NPO 法人 Teach For Japan とあらた監査法人の取組 ～

経緯

あらた監査法人の公認会計士の五十嵐剛志氏は、日頃より企業の事業面だけでなく、CSR 等で社会課題や環境問題に関する企業の取組にも接していたため、その解決に取り組む NPO 法人にも次第に興味を持つようになり、NPO 法人の取組等に関する書籍を読んだり、関係するセミナーに個人的に参加する等していた。

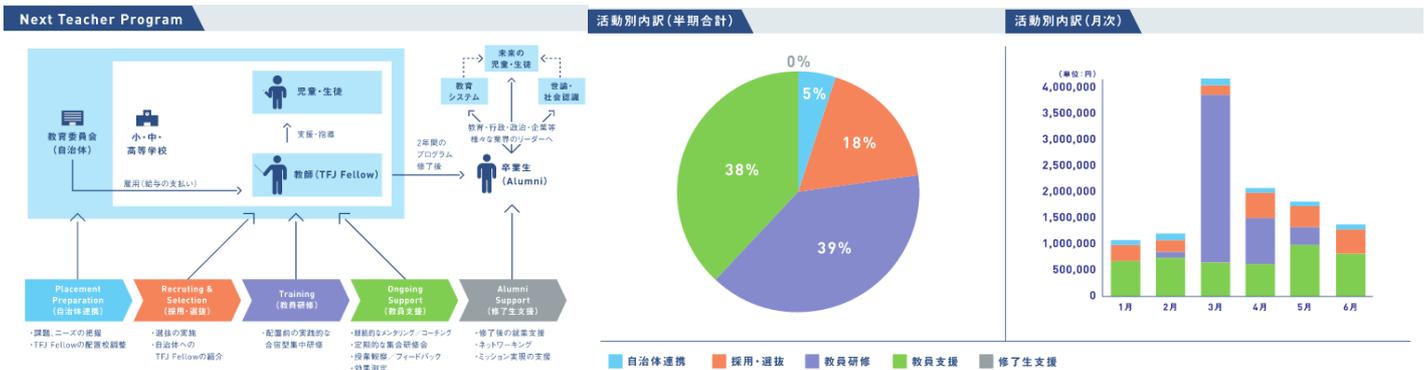
こうした中、認定 NPO 法人 Teach For Japan（以下、「TFJ」）の松田代表の講演会に参加した際に、そのビジョンに強く共感したことがきっかけで、2013 年 6 月から土日のみ、TFJ の活動に個人的にプロボノとして参加するようになった。プロボノを続けるうちに、NPO 法人で働く社会的意義を強く感じ、フルタイムで TFJ で働きたいと思うようになり、あらた監査法人の人事部門等とも話し合いを重ね、TFJ への出向のメリットなどを自ら説明し、最終的に 1 年間の期限付き（その後 2 年間に延長。）で出向することが認められて、2014 年 1 月から TFJ で最高財務責任者（CFO）として勤務するようになった。

出向先での業務概要

五十嵐氏は公認会計士としてのスキルを活かして主に財務関係業務全般を担当している。特に透明性の高い財務報告の作成・情報開示に力を入れており、例えば 2014 年度の半期報告書では、図やグラフを用いて寄附金が事業に適切に使われていることを視覚的に示すなど、財務情報をわかりやすく寄附者等に伝えることを通じて、TFJ の信頼性向上に努めているとのこと。また、TFJ は 2014 年 10 月に、税制優遇を受けることのできる認定 NPO 法人として所轄庁より認定を受けることもできた。

また、出向に当たっての事前の取決めの中で、出向期間中の 1 年間の給料はあらた監査法人が負担し、通勤手当や出張旅費等は TFJ が負担している。

図 改善例～2014 年度半期報告書～



図やグラフを用いて、資金使途を視覚的に分かりやすく説明している
 (<http://teachforjapan.org/outline/finance>)

□ 効果

あらた監査法人にとっては、出向者が著名な NPO 法人の CFO の重責を担うことによって、組織マネジメントの経験を得られるほか、リーダーシップ能力の養成など様々な面で人材育成効果があり、本業にフィードバックできるとのこと。さらに間接的な効果としては、最近の学生は企業の社会貢献活動に強い関心があることから、NPO 法人への出向という形で社会課題の解決を支援しているという PR になり、監査法人のイメージが向上し、社会貢献意識の高い優秀な人材の確保につながるとのこと。また、監査法人のビジネスとしては、会計の面で見えてまだインフラがしっかりとしていない点、寄附の使途に対するチェックという点、成果である社会的インパクトの評価といった点から、今後ビジネスチャンスが出てくる可能性もあるのではないかと考えているとのこと。

出向した五十嵐氏個人としては、これまで監査法人で働いているだけでは出会えなかった様々な職種の方と新たなつながりを持てたこと、現場の声が届きやすいことによって監査法人で働いていた頃よりも使命感を強く感じることができたといった効果があるとのこと。

また、TFJにとっては、会計の専門家が財務全般を見ることになったので、財務管理体制の強化や財務情報の透明化が図られ、これまで以上に法人としての信頼性の向上を得るための取組が可能になったとのこと。さらに、五十嵐氏により管理業務が効率化されたことで、社会課題の解決に取り組むことにリソースをさらに割けるようになったとのこと。

(出向している五十嵐剛志氏の声)

2013 年度の年次報告書、2014 年度の半期報告書を作成し、透明性の高い情報開示を実現することができました。また、報告書作成だけでなく、ビジョン・ミッション、社会課題、解決アプローチ、現場の現状、今後の事業計画、財務状況などを御説明する活動説明会を開催しています。さらに、NPO 法人に関する研修を開催し、出向によって得た NPO 法人に関する知識や経験をシェアし、公認会計士が NPO 法人の取組に対する理解を深めることにつながる活動を行っています。

必要に応じてフレキシブルに監査法人の業務や研修に参加したり、監査法人に社会起業家を招いてイベントを開催したりすることで、監査法人と NPO 法人とのつながりを強化しシナジーを生むことを目指す取組も行っております。

NPO 法人は財務情報のみでは活動の成果を適切に評価できないので、社会的インパクト評価が必要ですが、どのように客観的に評価を行うかが課題となっています。企業においても非財務情報の情報開示ニーズが相対的に高まっており、社会的インパクト評価の考え方は企業にも応用可能と考えています。



認定 NPO 法人 Teach For Japan

設立年	2010 年
代表理事	松田 悠介
所在地	東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館地下 1 階
URL	http://teachforjapan.org/

あらた監査法人

所在地	東京都中央区銀座 8-21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル
URL	http://www.pwc.com/jp/ja/assurance/index.jhtml